(5)　各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 19,291,670,405	△ 6,320,897,896	5,800,170,719	△ 6,337,746,408	△ 538,051,747,235	△ 564,201,891,225
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,786,653,663	△ 1,629,707,742	5,800,170,719	△ 6,337,746,408	△ 9,684,469,469	△ 14,638,406,563
前期繰越欠損金	△ 16,505,016,742	△ 4,691,190,154	—	—	△ 528,367,277,766	△ 549,563,484,662
Ⅱ　利益処分額（又は損失処理額）	—	—	5,800,170,719	△ 6,337,746,408	—	△ 537,575,689
積立金（又は積立金取崩額）	—	—	5,800,170,719	△ 6,337,746,408	—	△ 537,575,689
Ⅲ　次期繰越欠損金	△ 19,291,670,405	△ 6,320,897,896	—	—	△ 538,051,747,235	△ 563,664,315,536

セグメント情報

(1)　証券化支援勘定

（単位：円）

	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	法人共通	経理間調整	合　計
経常収益	87,711,064,492	737,231,117	88,448,295,609	—	△ 32,057,984	88,416,237,625
経常費用	87,615,908,282	978,230,614	88,594,138,896	—	△ 32,057,984	88,562,080,912
経常損益	95,156,210	△ 240,999,497	△ 145,843,287	—	—	△ 145,843,287
総資産	3,702,906,653,818	202,450,611,085	3,905,357,264,903	120,000,000,000	△ 1,072,945,059	4,024,284,319,844

(注)　法人共通の総資産については、平成19年度及び平成20年度に受け入れた優良住宅取得支援制度の実施のための政府出資金に係るものです。

○業務区分の方法・事業内容

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたＭＢＳ（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたＭＢＳについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

(2)　住宅資金貸付等勘定

（単位：円）

	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	経理間等調整	合　計
経常収益	14,105,449,084	222,859,296,885	236,964,745,969	△ 1,105,074,241	235,859,671,728
経常費用	16,766,314,524	248,389,087,741	265,155,402,265	△ 1,105,074,241	264,050,328,024
経常損益	△ 2,660,865,440	△ 25,529,790,856	△ 28,190,656,296	—	△ 28,190,656,296
総資産	755,799,814,460	1,268,419,125,431	2,024,218,939,891	△ 56,100	2,024,218,883,791

○業務区分の方法・事業内容

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

○目的積立金（団信特約料長期安定化積立金）を財源とする経常費用

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち21,620,110,918円です。